

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第1回） 会議録

日時	令和2年5月11日（月）～14日（木）
場所	—
出席者 （敬称略）	井手委員、大久保委員、岡野委員、久保田委員、黒金委員、齋藤委員、辻委員、東谷委員、松本委員、度会委員
欠席者	—
議題	<p>1 委嘱状交付</p> <p>2 座長選出</p> <p>3 市からの説明</p> <p>（1）さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り</p> <p>（2）国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>（3）第2期「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について</p> <p>（4）その他</p> <p>4 意見交換</p>
公開又は 非公開の別	非公開
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 委員名簿 ・ さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱 ・ 資料1 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り ・ 資料2 第2期「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」の概要 ・ 資料3 第2期「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」 ・ 資料4 意見回答様式 ・ 参考資料1 さいたま市人口ビジョン（平成27年11月）【概要】 ・ 参考資料2 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元（2019）年度改訂版） ・ 参考資料3 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元（2019）年度改訂版）各KPIの達成状況一覧 ・ 参考資料4 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要） ・ 参考資料5 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度） ・ 参考資料6 さいたま市の人口の現状分析
非公開の理由	<p>情報公開条例第23条第3号のため</p> <p>（公開することにより新型コロナウイルス感染拡大のおそれがあり、当該会議の適切な運営に支障が生ずるため）</p>
問い合わせ先	都市戦略本部 都市経営戦略部 電話 048-829-1035
その他	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面又は個別訪問により意見を聴取した。

1 委嘱状交付

郵送又は個別訪問により委嘱状を交付した。

2 座長選出

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第4条第1項に基づき、座長として久保田委員が選出されるとともに、同条第3項に基づき職務代理として大久保委員が指名された。

3 市からの説明

資料1～参考資料6をもとに、説明事項(1)～(3)について各委員に内容を確認いただいた。

4 意見交換

以下の項目について各委員よりご意見をいただいた(意見の詳細は別紙のとおり)。

1. 本市の将来推計人口を踏まえた目指すべき将来の方向について
2. 目指すべき将来の方向の具体化を図る上での地方創生に関する本市の基本的な考え方について
3. 重点戦略の目指す方向性等への、地方創生の観点から必要と考えられる追加的な取組等について
4. その他の御意見について

＜各委員からの意見＞

1. 本市の将来推計人口を踏まえた目指すべき将来の方向について

- ・人口の維持はじめ、方向性については異議ありませんが、「将来にわたって活力ある都市の実現」という目指すべき将来の姿に、もう少し具体的な表現を含められないかと感じた。おそらく、「活力ある都市」には元気な人や元気な企業も含まれているのかと思う。一括りとせずにもう少し市民の皆さんに伝わりやすい表現でもよいのかと。【黒金委員】
- ・推計人口データを根拠に、「本市全体の人口を維持すること」という方向性を目指すことを総論として記す箇所だと思うため、異議はない。無難な表現を取って行く箇所だとは判断する。【大久保委員】
- ・抽象的な記載となっており、一般市民からは分かりづらいため、表現の工夫が必要ではないか。【東谷委員】

2. 目指すべき将来の方向の具体化を図る上での地方創生に関する本市の基本的な考え方について

- ・さいたま市で生まれ育った人に定住化してもらうことが、総人口と適正な人口構造の維持につながる。また、このことは三世代同居の推進にもつながり、核家族化の進行を食い止め、少子化対策にもなる。【齋藤委員】
- ・治安がよく、災害に強い、バリアフリー化が進んでいるなど、人に優しいまちということが大事だと考える。【岡野委員】
- ・地域の特性によって、人口を増加させる施策にも違いがあると思う。【東谷委員】
- ・資料に記載のある「多くの人が住みやすい、住み続けたいと感ずることが出来る」が大事だと考える。【岡野委員】
- ・資料3の11ページに「東日本の交通結節点」という特質を打ち出しているため、「1. 目指すべき将来の方向」で記した箇所が総論的、抽象的な表現でもよいと思う。「東日本の…」はさいたま市の最大の魅力であるため、その地域で(2)①の「子育て、教育、災害に強い住みやすさ」が備わるとい生活しやすさという魅力を強調していることがわかりやすい。【大久保委員】
- ・基本的な方向性について異議はないが、①「住みやすさ」向上による人口維持：どうしても若年者中心の表現になりがちだが、超高齢社会を踏まえ、弱者（子供・高齢者等）として捉え、住みやすさももちろんだが、「人にやさしいまち」の向上とすることで、どのように住みやすいのがより表現できるのではないか。【黒金委員】
- ・②地域経済の活性化に関しては、生産年齢人口が対象となる地域産業の活性化のように読み取った。しかし、「生産年齢」だけではなく、「生産活性化可能性人口」（高齢者、障害者、女性をひとくくり書いている表現はあまり適切とは思わず、造語する）への生産力の増大や広がりにつながる「再教育」「リスタート教育」の機会を市として積極的に採り入れて、本人の「健幸」を引き出すというような、前向きな考え方があればと期待する。【大久保委員】
- ・基本的な方向性について異議はないが、②魅力を生かした地域経済の活性化：超高齢社会における生産年齢人口減少に向けて、リタイアしたOBができるだけ働き続けられる環境づくりと「生涯現役社会」が必要だと思う。これは健康寿命の延伸にも繋がり、QOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上により「住みやすさ」の向上にも関連してくると思う。

また、資料にも記載があるように、地方創生に向けては「東日本連携センター」が代表的な取組だが、今後は広域連携する上で関係人口の創出による活動も必要であるとする。【黒金委員】

- ・「②魅力を生かした地域経済の活性化」については、従業者だけでなく雇用者に向けた内容も含まれるため、そのことがわかるようにすべき。【東谷委員】
- ・基本的な方向性について異議はないが、③新しい時代の流れへの対応：特に、医療・介護については、高齢者を中心にすべての世代に共通する分野であり、AI・ロボット技術等の先端技術を活用した取組により、「人にやさしいまち」へと繋がる。【黒金委員】

3. 重点戦略の目指す方向性等への、地方創生の観点から必要と考えられる追加的な取組等について

- ・女性の進学率の向上等を背景に、女性の初婚年齢や生涯未婚率が上昇し、少子化が進行している。結婚適齢期からではなく、若い年代を対象に男女の交流をする場を提供してはどうか。従来にはない取組をしないと、出生率の向上は難しいと考える。【齋藤委員】
- ・大学や大企業を誘致することで、訪れる人が増え、まちのにぎわいが創出される。【岡野委員】
- ・昨年の台風第19号の際に、車中泊をしている人が多く、路上に駐車したまま車が放置されるなど、災害時の避難所は、学校だけでは足りないとする。より安心して暮らせるまちにするため、避難所の拡充を図ったらどうか。【松本委員】
- ・（重点戦略1 戦術2）健康寿命の延伸によりいわゆる「健幸」を実感できるものと思う。「歩く」ということはもちろん欠かすことのできないテーマだと思うが、少なからず人の役にたっているということが、生きがいや、さらなる心の豊かさを生み出すと思う。そのためには、やはり仕事を続けることが一番であり、ボランティア活動も含め可能な限りの働く場・活動の場が重要だと思う。また、KPI（重要業績評価指標）について、健康寿命が延伸すると自然に医療費の削減に繋がる。将来的には、こうした指標も必要かと思う。【黒金委員】
- ・（重点戦略1 戦術3）スポーツは、さいたま市の長所であり、引き続き伸ばしていくべき。【辻委員】
- ・（重点戦略1 戦術3）野球チームを誘致できれば、まちの活性化につながると考える。【岡野委員】
- ・（重点戦略1 戦術4）デジタル授業を導入し、子どもの能力に応じた教育を実施していくとよい。【岡野委員】
- ・（重点戦略1 戦術4）次代を担う社会の担い手の育成に向け、できるだけ若年者からの職業教育の実践が必要と思う。小学生低学年からの会社社長の職業感の説明会や職場体験、インターシップなど、これまで以上にきめ細かいメニューが必要と思う。これは、グローバル人材の育成にも同様のことが言える。【黒金委員】
- ・（重点戦略1 戦術5）地下鉄7号線を延伸することで、新駅の周辺で新たなまちづくりが始まり、市街化調整区域が市街化区域に編入され、人口減少対策となるのではないかと。【岡野委員】
- ・（重点戦略1 戦術5）各戦術において、実効性があるかどうかを重要と考える。例えば、「見沼たんぼ」に魅力を感じても、実際に足を運ぶかどうか。トイレ設置などのインフラ整備が必要と考える。また、これに関連する「日本一の桜回廊」も、単独ではなく、他と連携し生かすことができれば、市の魅力をパワーアップできるのではないかと。【松本委員】

- ・（重点戦略1戦術5）鉄道博物館、盆栽、漫画博物館、人形博物館はインバウンド等も意識するとよい資源であり、有機的に結び、川越などとも連携していくとよいのでは。【度会委員】
- ・（重点戦略1戦術5）防災の視点でいくと、さいたま市は地勢的にも災害に強いと考えられる。【度会委員】
- ・（重点戦略1戦術5）P19「目指す方向性」記載の TEC-FORCE の進出拠点の位置付けの出典元をご教示いただきたい。（首都直下地震における TEC-FORCE 活動計画等には「さいたま新都心」付近の位置づけがなかったため）【井手委員】
- ・（重点戦略1戦術5）強い産業力の創出では、既存企業の持続的な発展への支援も必要かと思う。【黒金委員】
- ・（重点戦略2戦術1）人口を定着化させる方向性について、高齢化を避けられないとすれば、どのような高齢化社会を市として目指すかを記す積極性があってもよいのではないか。高齢者の労働をより積極的に評価し、生きがいのための受動的、消費的学習にとどまらず、社会につながり、経済を支える高齢者像、障害者像が見えることが大事だと、福祉の立場からは考える。【大久保委員】
- ・（重点戦略2戦術1）待機児童の課題等もあるが、人口を維持していくためには、やはり出生率を向上させることが大切であり、若い世代が住みやすいまち、子育てしながら働いていけるまちづくりを進めることが重要な観点である。【辻委員】
- ・（重点戦略2戦術1）介護人材の担い手不足については、地域の元気な65歳～70歳の高齢者を活用してはどうか。【齋藤委員】
- ・（重点戦略2戦術1）元気な65歳以上の高齢者のための雇用環境を整備してはどうか。【岡野委員】
- ・（重点戦略2戦術1）この戦術は子育てから高齢化への対応まで、他の戦術と比較し、幅広い内容となっている印象。【東谷委員】
- ・（重点戦略2戦術1）「…あらゆる世代が、輝き・住み続けたいまちづくり」とすることで、人口減少の課題の解決としての表現として、よりマッチするよう感じる。【黒金委員】
- ・（重点戦略2戦術2）労働力人口の増加を目指して、福祉と雇用の支援の連携を強化し、就職氷河期世代の雇用対策、8050問題への対応に取り組んでいくべきではないか。【齋藤委員】
- ・（重点戦略2戦術2）技術力はAI等に代替されないため、情報化社会が進展すると、中小企業は技術力が重要となる。その上で、中小企業の人材を確保する施策として教育と連携し、地域の小学生に地域の工業高校を見学させるなどして、小学生にもものづくりの魅力を伝え、地域の中小企業の人材を確保してはどうか。【齋藤委員】
- ・（重点戦略2戦術2）女性の活躍に関する記載が充実しているとよい。そのためには生涯働ける教育や支援の充実が必要なのではないか。【東谷委員】
- ・（重点戦略2戦術2）定年退職年齢の選択制を取り入れている企業も出てきたが、高齢者も働きやすい環境づくりが大切。【辻委員】
- ・（重点戦略2戦術2）新型コロナウイルス感染症の状況もあり、テレワークなど働き方が多様化していく中、行政として、例えば公共施設をテレワークの拠点にする方法などがあるか。金融機関としては市内の中小企業への啓発やサポートなどができるか。【辻委員】

- ・（重点戦略2戦術2）新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえると、例えばさいたま市にテレワークの拠点を作り、都心のテレワークの拠点とちがうメリットなどを売りにしていく方法があるか。【度会委員】
- ・（重点戦略2戦術3）BCP（事業継続計画）対策として、これまで想定されていなかった感染症対策も明記しておく必要があると思う。また、防犯活動については、市民をはじめ事業者を含めた地域一体の取組が不可欠かと思う。【黒金委員】
- ・（重点戦略2戦術4）公共交通において、東京方面だけではなく市内間の移動が便利になると、人口減少対策につながるのではないか。【岡野委員】
- ・（重点戦略2戦術5）住みたいまちランキングで大宮、浦和が上位に入っており、大変喜ばしい。さらなるバランスの取れたまちづくりに向けて、地域コミュニティづくりや人間関係づくりに力を入れてほしい。【松本委員】
- ・（重点戦略2戦術5）一般に、駅周辺には集合住宅が建ちやすい。だが、居住者は自治会未加入の傾向にある。民生委員の選出ができないことから、災害時や居住者高齢化の際の不安がある。よって、タワーマンションには自治会を作らせるなど、自治会加入促進を図ってほしい。【松本委員】
- ・（重点戦略2戦術5）コミュニティづくりも大切。美園では、まちづくりに向けたワークショップなども実施されていたが、取組を通してコミュニティの形成やビジネスの創出にもつながる。【辻委員】

4. その他の御意見について

- ・事業承継については、中小企業における重要な課題であり、民間企業である金融機関からの働きかけだけでは弱い部分もあるので、行政からの啓発などがあるとなおよい。【辻委員】
- ・さいたま市の都市インフラについては、道路混雑がひどいことなどが大きな課題となっており、観光資源などがあってもそこまで達するのに時間を要したり、歩道も狭く歩行環境がよくないことなども問題。【度会委員】
- ・法人市民税は増加しているのか。また、法人市民税法人税割額の納付義務を負う企業数が増えていることに対して、事業所数が減少していることの分析がほしい。【久保田委員】
- ・人の集まるスポットとしては「大宮公園」も挙げられ、これを生かし切れていない。やはり県単独での魅力アップは難しいと考える。県の管理下にある公園のため難しいとは思いますが、可能であればさいたま市に關与してほしい。【松本委員】
- ・将来の人口減はどうしても避けられない。新型コロナウイルス感染症をひとつの問題提起と捉え、魅力あるまちづくりに向け、計画に生かしていければよいと考える。【松本委員】
- ・多数の戦術があるため、どこからどのように進めていくのか分かるとよい。【東谷委員】
- ・新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、事業者とすると、有事における行政のバックアップのスピード感は重要であり、行政と金融機関がうまく連携できればよい。【辻委員】
- ・重点戦略は総花的であるため、人口の自然増と社会増の両方に貢献するものを最優先で取り組むなどし、費用対効果を挙げるとともに、対外的にも取組をわかりやすくアピールしていくべき。【度会委員】

- ・あえて市独自の取組をするのではなく、国内外の良いものを取り入れていくことも必要。【度会委員】
- ・人手や税金の投入が大きいマラソン大会などは、費用対効果の検証をしっかりとすべき。【度会委員】
- ・各戦術の記載内容はもったもであるが、今後、具体的な事業を紐づけて、KPIの目標値を設定する中で、いつまでに何をやるのか、明確にしていくべき。【度会委員】
- ・市町村合併により誕生した市ではあるが、地域の垣根を越えて、さいたま市全体として施策を打っていないと、総合戦略の効果は十分に発揮されない。【度会委員】
- ・新型コロナウイルス感染症により、激変するだろう社会への展望をどのように立てるか、全く触れないのかどうか、ご検討いただければと思う。【大久保委員】
- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活に対応する記載はしないのか。【久保田委員】
- ・KPIについて、「…を感じている市民の割合」という項目が多く見受けられるが、人の感性は千差万別である。あまりこの項目が多すぎると、成果指標としての精度、納得感が薄くなってしまいうように感じる。【黒金委員】